



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,860	△2.4	3,398	87.2	3,500	83.2	3,075	140.9
2021年3月期第1四半期	30,595	3.7	1,815	△0.4	1,910	△0.2	1,276	△1.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,602百万円 (△37.3%) 2021年3月期第1四半期 2,554百万円 (551.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	74.55	—
2021年3月期第1四半期	30.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	165,760	104,253	61.2	2,458.81
2021年3月期	169,695	103,945	59.6	2,451.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 101,437百万円 2021年3月期 101,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	2.3	5,600	△32.5	5,600	△32.7	4,600	△17.2	111.49
通期	152,000	11.7	14,000	△12.3	14,000	△13.0	10,000	△11.4	242.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	45,564,802株	2021年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,309,998株	2021年3月期	4,320,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	41,248,092株	2021年3月期1Q	41,395,918株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2022年3月期第1四半期末 200,600株、2021年3月期末 210,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
売上高、受注高及び受注残高(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、当社グループの受注高は193億4千万円（前年同期比1.3%減）となりました。民間案件、地方自治体案件の新設橋梁に加え、西日本高速道路・関西国際空港連絡橋耐震補強などの保全工事により前年同期並みの受注量を確保することができました。

エンジニアリング関連事業につきましては、建築機鉄事業は好調に推移したものの、システム建築事業やトンネルセグメントの受注がふるわず、事業全体の受注高は84億円（同36.3%減）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注がやや落ち込んだため、受注高は9億9千万円（同24.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期における受注高は287億5千万円（同15.7%減）となりました。

②経営成績

当第1四半期における売上高は298億6千万円（前年同期比2.4%減）となりました。好調な橋梁事業が全体を押し上げた結果、営業利益は33億9千万円（同87.2%増）、経常利益は35億円（同83.2%増）となり、第1四半期として過去最高となりました。また、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億7千万円（同140.9%増）となり、同様に過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、売上高は165億円（前年同期比14.7%減）となりましたが、設計変更の獲得や工事損失引当金の減少により、営業利益は第1四半期としては過去最高の24億9千万円（同71.3%増）となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は119億3千万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は8億9千万円（同140.8%増）となりました。これは主に建築機鉄事業における海外大型工事などが進捗したことによるものです。システム建築事業につきましては、若干の増収にとどまり、業績目標には届いておりません。引合い件数が増えている工場案件を中心に、第2四半期以降の受注量の拡大に努めてまいります。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、売上高は12億5千万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2億6千万円（同40.3%増）と何れも前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億3千万円減少し、1,657億6千万円となりました。流動資産は、「現金預金」が増加し、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億7千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ22億6千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億4千万円減少し、615億円となりました。その主な要因は、「短期借入金」や「1年内返済予定の長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、1,042億5千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払、「その他有価証券評価差額金」の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（2021年5月14日付）公表いたしました予想値から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内工事の中断等もほとんどなく現時点では軽微であります。予断を許さない状況が続いておりますが、今後見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,602	34,864
受取手形・完成工事未収入金等	80,118	61,926
有価証券	—	500
棚卸資産	2,365	2,518
その他	2,547	3,153
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	104,632	102,958
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,145	15,145
その他(純額)	23,927	23,816
有形固定資産合計	39,072	38,961
無形固定資産	1,474	1,568
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	15,011
その他	7,233	7,260
投資その他の資産合計	24,516	22,272
固定資産合計	65,062	62,802
資産合計	169,695	165,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,330	15,818
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	3,894	1,237
未成工事受入金	2,254	5,743
工事損失引当金	4,176	3,678
賞与引当金	2,641	3,963
その他の引当金	165	114
その他	4,325	6,410
流動負債合計	40,789	36,966
固定負債		
社債	2,600	2,600
長期借入金	6,985	6,985
役員退職慰労引当金	386	421
株式報酬引当金	91	103
退職給付に係る負債	11,975	12,196
その他	2,922	2,233
固定負債合計	24,960	24,540
負債合計	65,749	61,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	79,140	80,971
自己株式	△3,900	△3,881
株主資本合計	94,860	96,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,110	4,566
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,269	4,726
非支配株主持分	2,815	2,816
純資産合計	103,945	104,253
負債純資産合計	169,695	165,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	30,595	29,860
売上原価	26,649	24,073
売上総利益	3,946	5,786
販売費及び一般管理費	2,131	2,387
営業利益	1,815	3,398
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	159	160
持分法による投資利益	3	6
その他	8	55
営業外収益合計	173	224
営業外費用		
支払利息	22	23
前受金保証料	17	36
為替差損	10	30
団体定期保険料	15	16
その他	11	15
営業外費用合計	77	122
経常利益	1,910	3,500
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	1,135
受取保険金	3	—
その他	0	—
特別利益合計	3	1,135
特別損失		
固定資産処分損	45	0
特別損失合計	45	0
税金等調整前四半期純利益	1,868	4,635
法人税等	576	1,489
四半期純利益	1,291	3,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	3,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,291	3,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	△1,543
その他の包括利益合計	1,263	△1,543
四半期包括利益	2,554	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540	1,531
非支配株主に係る四半期包括利益	14	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,335	9,959	1,134	166	30,595	—	30,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,335	9,959	1,134	166	30,595	—	30,595
セグメント利益	1,458	372	185	98	2,115	△300	1,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△300百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,502	11,937	1,258	161	29,860	—	29,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,502	11,937	1,258	161	29,860	—	29,860
セグメント利益	2,499	897	260	94	3,751	△352	3,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△352百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	19,335	16,502	△2,832	82,442
	エンジニアリング関連事業	9,959	11,937	1,977	48,321
	先端技術事業	1,134	1,258	123	4,679
	不動産事業	166	161	△4	647
	合 計	30,595	29,860	△735	136,091
受注高	橋梁事業	19,604	19,345	△258	127,532
	エンジニアリング関連事業	13,207	8,408	△4,798	57,197
	先端技術事業	1,312	996	△315	4,916
	合 計	34,123	28,751	△5,372	189,647
受注残高	橋梁事業	101,809	149,474	47,665	146,632
	エンジニアリング関連事業	47,045	49,145	2,099	52,673
	先端技術事業	1,681	1,478	△202	1,740
	合 計	150,537	200,099	49,561	201,046

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。